

「無縁社会」の到来

その対応について

田中守議員

(1) 第5次行政改革大綱では「市民との協働型市政の推進」を図るため、地域における公共活動に参加するための仕組みづくり、担い手づくりから始めるとともに長期的な視野に立った取り組みを推進するとされている。

「無縁社会」の到来が話題になっている中、その

取り組みへの意気込みは？

(2) 市民生活行政について

① 自転車乗車時の法令の周知とマナー徹底の取り組みは？

② 多重債務者、市税滞納者の中には解決の糸口を見つけることができない悩みを抱えこみ苦しんでいる人がいる。市民相談の充実を図れないか？

市長

(1) 無縁社会の到来というものに対し、いかに知恵を出して取り組んでいくべきか、非常に大事な時期に来ていると思う。市民協働の社会づくりをしていく上で、大村市行政改革懇話会からの提言がなされたが、そこでも高齢者の所在不明、児童虐待などが話題となり、これは核家族化や地域機能の衰退による地縁、血縁の弱体化が一つの要因ではないかという議論がなされた。そして、これを解決するには、家族や地域が周囲を温かく見守る社会を取り戻すことや行政と地域が連携し、地

進める中で、地域における公共活動に参加していただく仕組みづくりに着手していきたいと考えている。

市民生活部長

(2) ① 大村市交通安全協会、大村市連合防犯協会、大村市自転車マナーアップ推進協議会によるマナーアップ運動を展開している。今後は、児童・生徒に限らず、一般市民も対象にした運動を展開するとともに、大村警察署、市、学校関係、各団体と連携を密にし、マナーアップに努めていきたい。

財政部長

(2) ② 収納課にファイナンシャルプランナーの資格を持った専門家を週に1〜2回程度配置し、調査、相談、生活設計の見直しなどの対応をしていこうと準備を進めている。

花いつぱいの街づくりについて
小学校給食費半額補助を望む

川添議員

(1) 「世界で一つの花鳥空港」の実現を目指して

商工会議所青年部が中心となり「長崎空港花いつぱい実行委員会」を立ち上げられ、10月17日「ふらわーウォーク2010」が開催された。また、10年計画で6万坪の花畑が計画されている。しかし、県有地の問題、空港管理の問題、経費の問題など難問ばかりである。大村市として新幹線開通に向けた新名所づくりとして「花鳥空港」実現に積極的に支援すべきと考える。市長の姿勢を聞く。

(2) 「子育てするなら大村で」の確立に向けて

少子化問題は早急な解決が迫られているが、学校給食の補助は、少子化対策に貢献すること、すべての子どもたちが公平に恩恵を受けること、子どもの健全な成長につながることで、登校拒否の減少に役立つことなど、その効果や恩恵は幅広いものがある。本来、国がやるべきことであると思うが、大村市が「小学校給食費半額補助」を実施し、その効果を全国に広げ、国を動かそうではありませんか。市長の考えを聞く。

市長

(1) 長崎空港を花でいっぱいにするという企画はすばらしいものである。しかし、指摘があつたように保安上の問題など多くの問題がある。これは県民の空港でもあることから長崎県などに支援・協力を働きかけていく。また、新幹線開通を8年後に控え、目玉になる観光名所になると思うので

教育次長

(2) 大村市においては、給食費として保護者から1食225円、1年間で約2億7,000万円を徴収しており、半額補助となると、約1億3,500万円が必要となる。現在、学校給食の経費として、給食調理場



ふらわーウォーク 2010

(その他の質問事項)

・市長の所信表明について
・買い物弱者対策について
・市民サービスの向上について

市長

(2) 少子化対策には多くの施策を持つ必要があるが、貴重な提案であり、関心を持って検討していく。また、これは国が全面的に行うべきものと思うので、県市長会や九州市長会などを通じて国に要望していきたい。